

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取り組みの推進		
施策	②協働の取組の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校活動(学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保等)に地域住民を学校支援ボランティアとして参加させることで、地域住民の社会貢献意識の高まりと社会参加の機会を拡大する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 市町村	
	120千人 ボランティア参 加者延べ 数	125千人	130千人	135千人	140千人			
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援							
	ボランティア研修会の開催							
担当部課	教育庁 生涯学習振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	34,203	34,203	市町村担当者や事業関係者を対象とした研修会を5回開催。 19市町村186校(65学校支援地域本部)において事業が実施された。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターについては、138名配置した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティア参加延べ数			125千人 (25年)	192千人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	・地域住民の学習支援により、表現力やコミュニケーション力、基礎理解等、子どもの学習効果が上がった。地域住民にとっても、自己実現や生きがいがいづくりにつながっている。また、教師を目指す学生にとっては、子どもへの指導方法を学ぶ良い機会となっている。 ・日々の交流により学校と地域の連携が深まった。子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	31,554	県においては事業関係者を対象とする4回の研修会を開催。20市町村215校(94学校支援地域本部)において事業を実施。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターの配置については、各市町村が真に必要な人数を配置する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

学校・家庭・地域の連携協力推進事業の中で、昨年度より研修会の回数を1回増やし、コーディネーター等事業関係者の資質向上を図った。
各教育事務所において、地域連携担当教諭等に対し研修会を行い、事業の周知を図った。
実践事例集を作成し、各市町村へ配布した。
家庭教育支援事業・放課後子ども教室推進事業の関係者が相互に連携をとれるよう、一同に会する研修会を3回行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	192千人 (25年)	140千人 (28年)	72千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校支援地域本部が実施市町村で定着してきたことから、平成25年度の学校支援ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る192千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・学校が必要とするボランティア人材が見つからない等、要望と人材のミスマッチや、学校側の受入体制が不十分であるなど、学校と地域の連携体制の構築などに課題を抱えている市町村がある。
- ・地域が自主性・主体性をより発揮し、継続的に取組を実施していくための体制の構築が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・要望と人材のミスマッチを解消するため、コーディネーターのさらなる育成を図る。
- ・本事業と同様に学校・家庭・地域の連携協力を推進する「家庭教育支援事業」「放課後子ども教室推進事業」との連携することで、地域内での人材バンクの構築・充実を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・学校からの要望と人材のミスマッチを解消するため、地域コーディネーター等研修会を行い、地域コーディネーター等事業関係者の資質向上を図る。
- ・学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後子ども教室推進事業の関係者が相互に連携を取ることができるよう合同の研修会を行い、総合的な地域による教育支援の構築を図る。
- ・実践事例集を作成し、各市町村の優れた取組を他の市町村へ紹介し、今後の活動に活かしていく。